



3月議会 一般質問 (坂本昌栄議員)

男女共同参画 市民調査結果盛り込んだKPI設定は

企画部長「やまがたスマイル企業認定数や女性の給与収入の水準等目標値設けている」

3月5日に行われた鶴岡市議会一般質問で、日本共産党の坂本昌栄議員は、第3次男女共同参画計画について、①市民意識調査の結果の反映、②5年間で推進する施策の目標、③重点課題、④基本方針、⑤実施計画について、取り上げました。

実社会では不平等・差別受けやすい

政治分野でも課題解決が今後の焦点となっている。



坂本昌栄議員

問 2025年度のシエンダー・ギャップ指数は、日本の男女平等の現状を示す貴重な指数であり、特に経済・

意識調査では、実社会では依然として女性が社会的・経済的に不平等や差別の影響を受けやすい状況。若い女性が自分の望むキャリアを地域で実現するのは難しい。住んでいる地域では古い考えやしきたりに縛られるなどの声が寄せられた。

市民意識調査の結果を計画に盛り込んだ項目と、KPI(重要業績評価指標)の設定はどうか。

企画部長 18歳以上の402人から回答をも

請願・意見書に討論、国政への立場鮮明



▽3月18日に閉会した2月定例会で、請願・意見書が争われまし

た。自民・県政クラブは「自衛官の処遇改善及び退職自衛官の再就職促進を求める意見書」を発議。

両会派は討論で、「安保関連3文書改定が検討されている今こそ隊員確保が必要」と、大軍拡肯定の立場を露わにしました。

私は「応募者減少や中途退職増加は処遇の問題では無く、安保法制の強行や大軍拡等、戦争体制の強化と、パワハラ、セクハラ等自衛隊のあり方の問題」と反対。党県議団のみ反対でした。

▽3月18日が紹介議員となった「食糧法の見直しをやめ、国が主食の価格と需給に責任をもつなどを求める」請願も私が討論。「政府の法改正の方向は、『需要に応じた生産』の法定化に止まらず、備蓄の責任を後退させる民間備蓄導入、民間事業者統制強化等、米の安定生産・安定供給に逆行するものであり、農業・農村の崩壊を加速させる」と採択を主張。他会派は討論もせず不採択にしました。

▽他に、自民党が発議した「男系による安定的皇位継承の議論促進」の意見書に石川渉議員が反対討論。採決では、共産党のみ反対、県政クラブ・公明党退席、自民党単独の賛成で可決。

大軍拡、農業破壊等、高市悪政への各党派の立場が鮮明になりました。(県議 関 徹)

らった。

第3次計画には、職場における女性活躍の推進や、若者の地元就職支援の強化、家庭内の役割分担の見直し、男性の家事・育児等参加の推進などの取組を

盛り込んだ。KPIとして、県の認定事業ややまがたスマイル企業に認定された企業数や、男性を100とした場合の女性の給与収入の水準等、目標値を設けている。

誰を対象とした目標なのか

問 目標に、「親が子に『鶴岡でなら自分らしく暮せるよ』と自信を持っていえるまち」としているが、男女共同参画の実現は全ての市民である。

企画部長 男女共同参画が実現した状態のイメージであり、誰かを対象としているものではない。本市で働き、暮らしている市民一人一人が、鶴岡なら自分らしく暮せると感じ、鶴岡での生活を自分の大切な人(お子さん)に勧められる事が大事と考えた。

誰を対象とした目標なのか。その経緯は。

兵庫県豊岡市は着実に邁進

問 視察先の兵庫県豊岡市は、シエンダーギャップ解消に向け始動し10年経過している。

継続的・段階的に企業も巻き込み、実現に向け着実に邁進している。

企画部長 職場における女性活躍の推進や、若者の地元就職支援の強化を、人口減少対策や地域の持続的な発展という観点から、重要な方向性と位置付けている。

人口減少対策ともなる女性の地元回帰・定着の促進の観点を加え、重点課題をどのように位置づけているのか。

男女共同参画を、雇用や地域づくりなど、あらゆる施策に共通する観点とし、全庁で共有が必要だ。

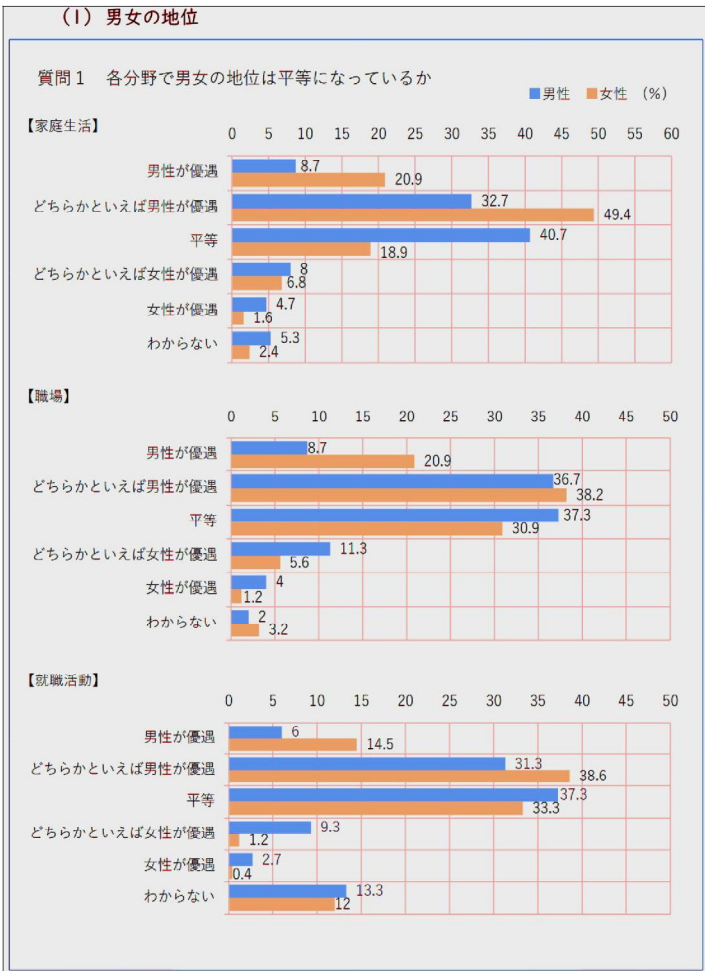
課題解決に向けた取り組みはどうか。

政策企画課を中心に、関係部局が連携して取り組む。

当部署はどうか。

地域コミュニティにおいては、コミュニティ推進課と連携する。

地域コミュニティにおける責任部署はあ



令和7年度男女共同参画に関する意識調査から

男子育児休暇の取得割合・日数は

(1面のつづき)
 男子育児休暇の取得割合や、日数はどうか。

実現に向けた具体的な取り組みと課題はどうか。
 企画部長 鶴岡市特定事業主行動計画の具体的取組では、男子育児休暇は2週間程度の取得を推奨している。

令和8年2月末時点で81・3%になっている。
 短い職員で5日間、長い職員で約1年である。

鶴岡市特定事業主行動計画で、目標値や具体的取り組みを定めている。

第1に、職員の意識



問題であるが、全職員の理解促進を図ること
 実施計画は検討しているか
 問題 第3次計画を着実に遂行するために、具体的取組を進めるための実施計画は検討しているのか。
 企画部長 計画に定める具体の取組を進める

協議会で民間企業を協議 児童発達支援センター整備

令和7年度第1回鶴岡市障害者施策推進協議会及び鶴岡市障害者自立支援協議会(会長・恵泉会・後藤重好氏)が19日に開催され、鶴岡市立愛光園の再整備、鶴岡市児童発達支援センターについて協議されました。

説明では、
 (1) 地域生活への移行と施設入所者減少の方針
 (2) 地域移行の受け皿としてのグループホーム
 (3) 入所施設の立地

や建物に関する課題
 (4) 地域のセーフティネットとしての機能充実について、報告されました。
 再整備の方向性として、
 (1) 市街地へ移転し、居室は個室で整備
 (2) 施設入所の定員を減員
 (3) 短期入所の定員増(5人から10人)
 (4) 放課後デイサービス(定員10名)を、施設へ併設
 (5) 就労継続支援B型は現施設での稼働を

とが重要だ。
 第2に、柔軟な働き方や、継続的な支援体制の構築が課題である。

実施計画は検討しているか

ために、新たに実施計画を作ることはしない。
 それぞれに目標を設定し、進捗状況や実施内容について、年度ごとに担当課による自己

評価を行う。

自己評価等を、男女共同参画推進懇談会で幅広い視点から意見をもらい、取り組みに反映する。

令和8年度から、市民意識調査を毎年実施し、市民ニーズの把握に努め、取り組みに反映させる。

坂本 研修会を1、2度開催しても、ジェンダーギャップについて認識が変えられない。

各地域が継続的に行う必要がある。

人口減少を食い止めるため、女性の地元回帰を促すため、ジェンダーギャップ解消が不可欠だ。

本腰を入れ、計画倒れにならぬよう、着実に実行するために、実施計画が必要だ。

ジェンダーギャップ解消の専門担当課を設置することを要望する。

継続(昼夜分離)について、協議を行い、可決されました。

市職員の配置に課題持ち込む

鶴岡市児童発達支援センター整備について
 は、令和6年度整備方針案では、中核拠点型とし、市直営で、総合保健福祉センターにこふる内を整備候補地として整備すると決定していました。

しかし、市職員の配置には、市役所全体の定員適正化や組織機構に関わる課題があることから、公設民営(指定管理)で、鶴岡市立

あおば学園に、中核拠点型センターの設置を目指す変更されました。

委員からは、「資料を見てビックリした。これを受け入れることは出来ない」

「現状窓口が多方面にあるため、一箇所に集約するとしていた」、「5歳児健診を行い、その上で療育を行っていくことは出来るのか、

「設置基準を満たしているのか、

「指定管理者は公募のはずだが」等の意見が出されました。

質疑の後採決をし、原案に賛成1名で否決されました。

「療育には専門性の高い人材確保が必要であり、今までやっている事業に乗っかっただけではない。人件費等の事業費の詳細な提示が必要で、事業の見通しが安易である」

「議長は関連する施設の運営者だが、協議の際、議長をすることはどのようなものか」との指摘がありました。

坂本昌栄議員が傍聴しました。

土木課入札結果 () 内は予定価格	3月19日入札分
・手向地区冠水対策工事(債務負担行為) 中止	
・手向幹線表層改良工事(債務負担行為)(羽黒町手向地内)(入札2業者)	3月12日入札分
株式会社山田工務店7,850,000円(7,890,000円)	
	工期~7/9(落札率99.49%)